

令和元年12月17日

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>専門職大学について、5月に基本構想策定委員会を設置してから専門職大学基本構想ができるまで約半年となっており、性急すぎるようにも感じられるが、基本構想を策定する上で、十分な検討期間だったのか。</p>
農政企画課長	<p>基本構想は、5月の検討開始から、10月の構想案策定に向け、その都度、本常任委員会でも報告しながら検討を進め、この度策定した。</p> <p>検討に先立ち、昨年度秋以降、将来の農林業を担う人材育成のあり方について、県内4地域で農林業経営者との意見交換会や、著名な学者を招いてシンポジウムを行った。それらを受け、2月に知事が専門職大学の設置について検討を行う旨を表明し、5月に有識者14人で構成する基本構想策定委員会を設置して4回にわたり議論を行い、基本構想の決定に至ったところであり、検討期間は、実質1年間と言える。</p> <p>これから基本計画の検討に移るが、文部科学省への認可申請に向け、カリキュラム編成などの大学運営の重要なテーマについて、今後約2年間かけてしっかりと検討していきたい。</p> <p>なお、静岡県では、基本構想の検討期間は実質1年間であるが、その後の基本計画の検討期間は9か月間程度で、認可申請を行っている。単純に比較することは難しいが、本県の設置検討スケジュールが短いとは考えていない。</p> <p>内外から高い評価を得られる専門職大学となるよう、節目節目で本常任委員会に報告しながら、検討を進めていく。</p>
相田委員	<p>既に県内に山形大学農学部がある中、専門職大学に入ってもらうためには、特色ある大学にする必要があると考えるが、山形大学農学部とのすみ分けについてどのように考えているのか。</p>
農政企画課長	<p>高校生が大学を選ぶ際に、山形大学農学部と専門職大学との間で、大学卒業後の進路像の違いを分かり易く伝えていくことができるか否かが、重要なポイントであると思う。</p> <p>大学の農学部は、幅広い教養の教育と研究成果に基づく専門教育の場であり、山形大学農学部の卒業後の進路を見ると、就農する人は1%もおらず、ほとんどが就職しており、その8割は県外に出ていく状況である。</p> <p>専門職大学は、本県発の東北、日本を牽引する農林業者の育成を目指している。卒業後の進路は、農林業経営者であり、その大宗が県内に定着する形にしたいと考えている。</p> <p>このように、山形大学農学部と専門職大学は、学生の卒業後の進路が大きく異なるため、すみ分けは十分できるものと考えている。</p>
相田委員	<p>専門職大学では、山形の特色を学んでほしいと考えており、山形らしさのある基本計画を策定してほしいと考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>基本構想に示したカリキュラムの編成方針では、四つの科目を位置付けている。そのうち展開科目は、農林業とは直接関係の無い分野を学ぶことで、新しいビジ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ネスにつなげていこうというものである。山形らしさがある専門職大学にしたいと考えており、醸造学や発酵学を例として挙げている。カリキュラムや教員の選定については、山形らしさを出せるよう検討していく。</p>
相田委員	<p>県内4地域で風土や作物が異なり、学ぶことも異なると思うので、様々なところで学べるようにしてほしい。</p> <p>今後、設置認可申請に向けて基本計画の検討を進めることになるが、認可が下りなかったということが無いようしっかり取り組んでほしいと考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>来年度から本校舎等建物の設計に取り組みたいと考えており、予算要求も行っているところである。建物はできたが認可が下りなかったということが無いよう、しっかりと取り組んでいく。</p>
相田委員	<p>「雪若丸」は「つや姫」の弟君として売り出しているが、それぞれ異なる特長があり、別個の販売戦略が必要ではないか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>「雪若丸」の認知度を上げていくため、「つや姫」のブランド力を活かしながら「つや姫の弟君」という位置づけでプロモーションを実施しているものの、販売面においては、それぞれの品種特性などを活かし、具体的なターゲット層や価格帯などを想定し、各々の戦略をもって取組みを進めている。</p> <p>「つや姫」は、産地銘柄や安全安心で米を選ぶ消費者や、料亭などの高級業務用をターゲットにしており、高価格帯を維持し、現在のトップブランド米としての定着を図ってきたところである。</p> <p>「雪若丸」は、「新食感」と「値ごろ感」を打ち出しながら、子育て世代のファミリー層をターゲットとして購買意欲を喚起するとともに、その特長を活かした料理に合うワンランク上の業務用の需要拡大も目指している。</p>
相田委員	<p>「雪若丸」の県外での販路拡大に向けた取組みをどう考えているか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>デビュー2年目にあたり新CMを制作して三大消費地で放映し、併せて、交通広告やネット広告などによりCMと一体感のあるプロモーションを展開してきた。</p> <p>県外の米穀卸・小売店からは、「しっかりした粒感等他の米との違いをアピールしやすく、嗜好に合った方には好評」といった評価がある一方で、「嗜好が違う客が多いので勧めにくい」、「つや姫を食べている方に同じ山形県の米として勧めても、つや姫が選ばれる」といった声もある。「雪若丸」の特長やターゲットをしっかりと販売店に伝えるとともに、実際に消費者に食べてもらうことが購買につながるものと考え。</p> <p>引き続き、JA全農山形と連携し、エリアごとの販売状況などを共有しながら、量販店などでの試食キャンペーンを展開するとともに、SNSを活用したキャンペーンなどを継続実施し、購買・消費意欲を喚起していく。こうした取組みにより、家庭用需要の掘り起こしを図っていく。</p> <p>さらに、中食・外食の消費割合が年々増加傾向にあることから、「雪若丸」の特長を生かせるおにぎりやカレーなどの飲食店での採用について働きかけ、家庭用と中食・外食等の業務用の双方の販売拡大を図っていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	クマハギ被害を受けた森林のうち、やまがた緑環境税を活用した荒廃森林緊急整備事業で整備した森林では、「20年間皆伐しない」という協定が足かせとなり、森林の再生に支障が出ていると聞いているが、この協定はどのようなものか。
森林整備・再造林推進主幹	やまがた緑環境税を活用して整備した森林の公益的機能を一定期間確保するため締結するものである。協定期間は20年間で、皆伐及び森林以外への転用の禁止、事業実施後の継続的な森林管理の担保、相続・譲渡した場合の協定の継承などの内容となっている。
相田委員	置賜地域以外でも、協定が支障となって森林整備が滞っている事例はないか。
森林整備・再造林推進主幹	協定の取扱いについては、「やまがた緑県民会議」や「やまがた緑環境税評価・検証委員会」においても意見をいただいている。これを踏まえて今年9月に県内の28事業体にアンケート調査を行った結果、9事業体から、協定が支障となり森林整備が滞っている事例があるとの報告があった。
相田委員	このような事例を踏まえ、県として今後どう対応していくのか。
森林整備・再造林推進主幹	<p>20年間の協定内容は継続とした上で、事業実施から10年以上経過した箇所において、隣接地と一体となって間伐や再造林を行う場合、森林経営計画を作成し、伐採をした翌年度末までに再造林を行うことを条件に、特例として皆伐を認めたいと考えている。</p> <p>また、森林病虫害獣被害等を受けた森林についても、同様に、伐採をした翌年度末までに再造林を条件に皆伐を認め、公益的機能の発揮と森林所有者の経営意欲の維持を図りたいと考えている。</p> <p>この内容については、今年10月に開催した「やまがた緑環境税評価・検証委員会」で承認されており、今後、詳細を詰めて来年4月から運用したい。</p>
高橋(淳)委員	地域資源を活用した取組みをオーダーメイド型で支援する山形県農山漁村地域持続的発展活動支援事業は、人材育成の面でも活用できる事業と考えるが、今年度の取組状況やその成果はどうか。
農政企画課長	<p>本事業は、地域農業を下支えする小規模農家等の支援のため、今年度に創設した新規事業であり、成果が出るまでには至っていない。</p> <p>今年度は村山・置賜・庄内地域において12件を採択し、山菜加工、黒ニンニク加工販売、だだちゃ豆の収穫体験等に対して助成している。</p>
高橋(淳)委員	新たな担い手の取組みを支えていく必要がある。鶴岡市では農場の甘酒が売れているなど、健康や美容の面から農家がアプローチした事例がある。是非、このような夢のある取組みを支援してほしい。
高橋(淳)委員	令和2年産米の「生産の目安」が示されたが、米への依存から脱却しなければならないと考える。県として、米の依存度の推移をどのように把握しているのか。
水田農業推進主	米の依存度の捉え方は様々あるが、農家所得の確保の観点から、農業産出額に

発 言 者	発 言 要 旨
幹	<p>占める米の割合（依存度）で見ると、平成29年産は、県全体では34.8%となっている。市町村別では大きく差があり、割合が高い方から、戸沢村の77.9%、小国町の75.9%、舟形町の71.3%、低いのは、果樹地帯である東根市の7.7%、天童市の9.7%、朝日町の11.5%となっている。</p> <p>18年産と比較すると、県全体では、42.7%から34.8%と減少している。市町村別では、最も減っている最上町で53.1%から33.6%に、次いで真室川町で64%から47%に減少しており、山菜や野菜等の取組みが反映されたものと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>高齢化や担い手不足により荒廃農地の発生や農地面積の減少が予想されるが、荒廃農地の抑制や再生のための支援策はどうか。</p>
農村計画課長	<p>荒廃農地は、再生可能なA分類と再生困難なB分類に区分して、毎年、市町村・農業委員会で調査している。県全体では平成29年が2,391haで、22年の3,019haをピークに減少傾向にある。</p> <p>国の荒廃農地再生に係る交付金が30年度で廃止されたため、農地耕作条件改善事業などを活用して再生を行うほか、発生抑制が重要であることから、地域ぐるみの農地管理や共同活動等の取組みとして多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の活用を支援している。</p>
高橋(淳)委員	<p>「元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業」の申請状況及び機械・施設の導入状況はどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>今年度は、予算額4,800万円に対し、応募は37件で、補助金ベースで約2.3倍の要望があり、16件を採択した。</p> <p>採択された内容を部門別にみると、水稻や大豆等の土地利用型作物での機械の導入が11件と最も多く、主にコンバインや田植機、米の乾燥機であった。そのほか、ぶどうの雨よけ施設、加温機が2件、いちごのハウス関連の機械、畜産の簡易飼育施設、菌茸の栽培施設が各1件であった。</p>
高橋(淳)委員	<p>採択された農業者の経営発展の状況・実態はどうなっているのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>平成29年度に創設した事業であり、29年度の実施事業は、今年度が目標年度である。採択した25件について、事業実施2年目の30年度実績を見ると、水稻関係が多く、作況指数がよくなかったことから、大きな売上げの伸びは見られなかったが、76%に当たる19件で販売額が増加している。なお、所得や雇用創出の要件については、それぞれ1件が前倒しで目標を達成している。</p>
高橋(淳)委員	<p>有機、特別栽培について、技術と販売の両面で大きな課題があると思うが、県として、担い手の育成を含め、有機農業の取組みをどのように実践していくのか。</p>
農業技術環境課長	<p>有機農業の拡大方策について、技術的な支援では、病虫害や雑草対策、化成肥料に替わるたい肥や有機質肥料等の技術開発に取り組みながら、水稻と枝豆で栽培マニュアルを作成し、生産者への普及拡大を図っている。</p> <p>担い手の育成では、平成29年度に有機農業者19名を「有機農業の匠」に認定し、有機農業を始めたい生産者が身近に有機農業に携われる取組みを実施してい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	<p>るほか、各総合支庁農業技術普及課に相談窓口を配置している。</p> <p>流通関係では、有機農業者が第三者認証を取得し、表示して流通出来るよう、やまがた農業支援センターがJAS有機の登録認定機関になっている。</p> <p>消費者の理解醸成では、東京での商談会への有機農業者の出展に対する支援、置賜の農業者を視察するバスツアーや「オーガニックマルシェ」「オーガニックフェスタ」の開催、年明けに開催予定の「有機農業推進フォーラム」等を通して理解醸成を図っていく。</p> <p>今後とも、有機農業の生産拡大に向け、こうした技術支援や第三者認証体制の支援、流通・消費の理解醸成等に取り組むとともに、環境保全型農業直接支払交付金も活用し、市町村と連携して取り組んでいきたい。</p> <p>イワガキの増殖施設について、令和2年度から3か年計画で5地区への設置が予定されているが、今後、どのように準備を進めるのか。</p>
水産振興課長	<p>イワガキの増殖施設整備については、山形、秋田、青森3県で制定した「本州日本海北地区水産環境マスタープラン」に基づき、ハタハタの産卵場となる藻場礁と、イワガキの増殖礁を鶴岡漁場及び遊佐漁場に設置する水産環境整備事業の一環として実施するものである。</p> <p>平成29年度の事業開始以降、調査、測量、設計を実施しており、今年度からは遊佐地区に設置する魚礁ブロックの製作に取り掛かっている。</p> <p>鶴岡地区では今後、令和5年までに、由良、三瀬、堅苔沢、暮坪、鼠ヶ関の5地区にイワガキ増殖礁を投入する計画となっている。</p>
高橋(淳)委員	<p>ニシガイの需要が増え、県外から入っているようだが、出荷等の状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>磯場に生息している小さな貝で、増やしているものではなく、天然のものである。磯見漁などで獲る人も少なくなり、出荷数量は少ないかと思う。未利用資源も活用して収入を上げるよう漁業者に働き掛けていきたい。</p>
今野委員	<p>内陸では庄内浜の魚があまり出回っていない印象を受ける。内陸での販売拡大のため、庄内浜の魚応援店の取組みを行っているが、その成果はどうか。</p>
水産振興課長	<p>内陸の方々に、庄内浜の魚の美味しさを分かってもらう機会を増やすため、内陸地区で庄内浜の魚を取り扱う飲食店を増やそうと、平成26年から「やまがた庄内浜の魚応援店」の募集を開始した。</p> <p>初年度(26年度)は24軒、その後、年間10軒から30軒ずつ増え、現在は124軒になっている。店舗数の増加により、庄内浜の魚を食べる機会が増えており、今後も続けることで美味しさを分かってくれる人が増えれば、スーパーなどで購入してもらえと考えている。</p>
今野委員	<p>今年度の「庄内浜さかな祭り in 山形」に約700人が参加したと聞いているが、どう評価しているのか。</p>
水産振興課長	<p>「庄内浜さかな祭り in 山形」は今年で4年目を迎えた。参加人数の正確な把握は難しいが、アンケートの記入者数は、昨年度の143人から、今年度は275人と、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ほぼ倍増している。会場である霞城セントラルの管理団体が、今年から出入口にカウンターを取り付けており、今年のさかな祭りの日は通常の土日の約2倍となる約6,000人が出入りしたとのことである。これらのことから、庄内浜の魚の認知度は段々高まっているものと思っている。</p>
今野委員	<p>応援店が124店舗に増えたとのことだが、庄内浜産であることを明記しての取扱いになっているのか。</p>
水産振興課長	<p>応援店には、掲示用ののぼりと「庄内浜の魚入荷しました」と表記してある木製看板を提供し、庄内浜産の魚が入った時はPRしてもらっている。</p>
今野委員	<p>庄内浜産の魚が内陸に出回らない理由は何か。</p>
水産振興課長	<p>内陸には、庄内地域からよりも三陸から魚が入って来ることが多く、また、粕漬や味噌漬、身欠き鰯、昆布巻などが定番で、鮮魚を食べる機会がなかったという歴史的な食文化の関係があると思う。</p>
今野委員	<p>GAPの認証取得が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「オリパラ」という。）の選手村における食料調達基準になったこともあり、GAPの認知度は高まっているが、今後、取組みを推進する上での方向性や考え方はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>GAPは、食品、農産物の安全性、環境の保全、労働安全などにつながる点検項目を整備し、それに沿って、農業生産工程管理を行うものである。GAPに取り組むことにより、農産物の安全性の向上だけでなく、品質、収量の安定、農薬や資材の無駄が省かれる、農作業中の事故防止につながることから、農業経営の持続的な発展に寄与する取組みと捉えており、第三者認証取得の有無とは関係なく、普及啓発を図っていきたい。</p>
今野委員	<p>全国的に認証取得が進んでおり、特にお茶の産地で進んでいると聞いているが、県内の状況はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>11月30日現在のGAPの第三者認証の取得状況は、グローバルGAPが2件26農場、アジアGAPが9件9農場、JGAPが19件38農場、県版GAPが18件195農場、合計48件268農場となっており、昨年同期に比べて、21件204農場が増加している。</p> <p>静岡県では、伊藤園やコカ・コーラ等のお茶の卸会社が、GAPを取得したものでないと扱わない方針を採っていることもあり、取得件数が急増している。</p>
今野委員	<p>今後、GAPの認証取得に対する支援を広げていく必要があると思うが、支援策にはどういったものがあるのか。</p>
農業技術環境課長	<p>山形県版GAPの第三者認証について、令和2年度まで無料で行っており、まずは、農業者にGAPや第三者認証のやり方に慣れてもらいたいと考えている。</p> <p>また、各総合支庁農業技術普及課の農業改良普及職員を毎年計画的にGAPの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	指導員研修に派遣し、農業者が身近なところで気軽に相談できる体制を作ることにより、支援している。
今野委員	GAPは、消費者にとって身近に感じるものではないと思うが、消費者に対する意識付けをどのように取り組んでいるのか。
農業技術環境課長	7月に、県庁食堂でGAPスペシャルランチを提供した際は、マスコミにも取り上げられ、PRすることが出来た。9月には、天童のスーパーでGAP認証農産物の直売及びPRコーナーの開設により、消費者にPRを行った。また、オリパラのホストタウンの市町村とも連携し、GAP農産物をPRしている。 今後とも、こうした消費者や流通関係者へのPRに力を入れていきたい。
今野委員	消費者は「GAP認証」と言われても、何のことか分からないと思うが、一番分かってほしい特徴、伝えたいことは何か。
農業技術環境課長	消費者にしっかり伝えたい、また生産者に理解してほしいことは、GAPが農産物、食品の安全性につながるということである。 例えば、水田に除草剤を散布する際、県では、1週間、止め水にするよう指導しているが、それは、除草効果を高めるだけでなく、河川に農薬成分が流出しないため、環境保全につながるし、1回の散布でしっかりと抑えれば、追加の除草剤はいらないこととなる。
今野委員	消費者は食べてみるまで理解できないところもあると思うが、違いが分かるよう広がっていけばよいと思う。
今野委員	令和2年度当初予算で要求している農業労働力確保等対策推進事業費における海外からの農業体験モニターツアーの具体的な内容はどうか。
農業経営・担い手支援課長	予算要求の段階であるが、園芸作物では収穫時期など短期間の労働力が不足するという特徴があることから、ワーキングホリデー制度を活用し、海外からの労働力を確保するパイロット的な事業を考えている。 今年7月に、県内農業の魅力発信を目的として、台湾の学生を受け入れ、6泊7日で農業体験や農業状況の視察をしてもらった取組みの結果検証と受入農業者の声を反映し、台湾を対象に農業体験ツアーを組んでいきたい。
今野委員	休暇を楽しみながらの農作業となると、農業を学びたくて来ている方でない可能性があり、また、農作物の種類によっては関心がないこともありうると思うが、このモニターツアーをどのように定着させていくのか。
農業経営・担い手支援課長	長期間滞在してもらおう視点から、ワーキングホリデー制度の活用は有効であり、国外だけでなく、国内からの労働力確保にも活用できるものとする。農業以外でも労働力が不足している中で、可能性のある様々な手法を実施し、評価検証して定着を進めていくことが大切である。
今野委員	担い手確保のためには、ロボット技術や情報通信技術(ICT)、美容や健康に

発 言 者	発 言 要 旨
	良いといった効能の分析・評価など、様々な知識や技術が必要となる知的好奇心も満たす職業だと、農業のイメージを変え、若い担い手を取り込んでいくことも必要と考えるので、そういった視点で取り組んでほしい。